

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 【新】医療提供体制推進事業費補助金 (災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,897 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,897	1,897	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が令和6年4月1日付で施行され、県は災害支援ナースが所属する各医療機関と協定を締結した。これにより、新興感染症の流行時や災害発生時などに、都道府県の要請で災害支援ナースを県内外へ派遣することが可能となった。

災害支援ナース活動要領によると、所属施設は、派遣時に迅速な対応がとれるよう派遣体制の整備に平時から努めることとされているため、厚生労働省所管の医療提供体制推進事業費補助金の災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業により、医療機関による災害支援ナースの派遣に関する設備整備費用を支援する。

(2) 事業内容

協定を締結している医療機関にて実施する災害支援ナースの派遣に関する設備整備費用を補助金として交付する。

（３）県負担・補助率の考え方

国 1/3（厚生労働省：医療提供体制推進事業費補助金）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,897	医療機関による災害支援ナースの派遣に関する設備整備費用に対する補助金
合計	1,897	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

災害支援ナース活動要領-3. 平時における対応-（３）災害支援ナース派遣体制の整備
「所属施設は、協定の内容に基づき、派遣時に迅速な対応がとれるよう、組織内の連絡、派遣体制の整備に、平時から努めることとする。」

（２）国・他県の状況

厚生労働省：災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業として、災害発生直後や新興感染症まん延時における被災地等の医療機能の低下に対応するため、「災害・感染症医療業務従事者」を派遣する医療機関を支援する。

他県：国補助金を利用しているのは22道府県

（３）後年度の財政負担

対象施設のニーズに合わせて継続

（４）事業主体及びその妥当性

災害発生時等に災害支援ナースを派遣する県として、迅速な派遣のための体制整備を支援するのは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

協定を締結している所属施設が実施する体制整備を支援することで、災害発生時等に災害支援ナースを迅速に派遣する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
補助金交付件数			18	10	50	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

災害時や新興感染症流行時は、県と協定を締結した医療機関が災害支援ナースを派遣し対応することとなるが、迅速な派遣体制整備を支援するために、事業の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか